

APEC 第 2 回鉱業大臣会合

Mining & Sustainability (6)

金属資源開発調査企画グループ 調査役
uematsu-kazuhiko@jogmec.go.jp

植松 和彦

1. APEC における鉱業分野の組織及び活動

APEC とは『アジア太平洋経済協力会議』といい、域内での貿易や投資の自由化や円滑化を目指した活動を行っており、太平洋を囲む諸国 21 か国により構成されている。なお、加盟国にはチャイニーズタイペイ、チャイニーズホンコンが加盟している関係から公式には加盟エコノミー（Member Economy）という表現を用いている。APEC 全体の組織機構は資料 1 の通りである。

鉱業分野に関しては、首脳会議の傘下に以下の組織が挙げられそれぞれ活動を行っている。

(1) APEC 鉱業大臣会合

(APEC Ministers Responsible for Mining: MRM)

(2) 非鉄金属ダイアログ

(APEC Non-Ferrous Metals Dialogue: NFMD)

(3) 鉱物資源及びエネルギーの探査と開発に関する専門家会合

(APEC Expert Group on Minerals and Energy Exploration and Development: GEMEED)

(4) GEMEED/環境協力サブグループ

(APEC/GEMEED Sub-group on Environmental Cooperation: SEC)

我が国はこれらの組織に各組織設立当初からそれぞれ参画しており、経済産業省（資源エネルギー庁鉱物資源課、原子力安全・保安院鉱山保安課など）の関係者が各会合に出席している。また、当 JOGMEC は政府関係者の活動を支援する立場で参加している。

各組織の概要、活動に関しての詳細な解説は JOGMEC 提供の金属資源レポートや専用サイト（<http://ecow.jogmec.go.jp/jp/index.html>）にて紹介しているので省略するが、最近の新しい動向としては、ロシアとチリが提案した、貿

易自由化や円滑化を目的に非鉄金属分野に関する官民での意見交換や対話を促進するために設立された『非鉄金属ダイアログ』の設立会合（2005 年 5 月：済州島・韓国）が開催されその活動が開始されたこと、また、2004 年に設立された『APEC 鉱業大臣会合』に関し、韓国（韓国は 2005 年における APEC 首脳会議のホスト国である。）の提案により第 2 回 APEC 鉱業大臣会合が開催されたことが挙げられる。

今回は、2005 年 10 月に開催された第 2 回 APEC 鉱業大臣会合の概要につき紹介することとする。

2. 第 2 回鉱業大臣会合

(1) 第 2 回 APEC 鉱業大臣会合までの経緯

APEC 鉱業大臣会合は、APEC に各種産業分野に関する大臣会合があるなか、鉱業分野に関する会議がなく、一方で、APEC 域内では非鉄金属鉱業が盛んで、世界の鉱石・地金生産消費に関して 6 割～7 割以上占めており、関係者による課題解決のための意見交換や対話が重要であるとの認識でチリの提案により設立された。

第 1 回会合は 2004 年 6 月チリ政府の主催でサンチャゴ及びアントファガスタにて開催され、貿易・投資の自由化・円滑化、持続可能な取組につき促進すべきとの意見で一致し共同声明（アントファガスタ共同声明）が出された。この会合では、生産国であるチリ、豪州、カナダなどが、欧州で審議が進行していた新化学物質規制（REACH）への懸念を強く表明、第 1 回会合終了後、この大臣会合の枠組でチリ鉱業大臣アルフォンソ・デュラント大臣が加盟エコノミーを代表して欧州委員会に対して REACH 適用に伴う APEC 鉱業界の懸念を表明する書簡を提出した。また大臣会合は今後の APEC での鉱業分野におけ

る取組に関して APEC / GEMEED に対し今後の作業計画 (Work Plan) 案を策定するよう要請した。次回会合については会議では明確には定められなかったが、上記 GEMEED での計画案が策定されたときに開催することとした。

(2) 第2回 APEC 鉱業大臣会合の概要

韓国は、2005 年の APEC 首脳会議のホスト国となり、第2回 APEC 鉱業大臣会合の開催を意図。2004 年末の高級事務レベル会合の席で開催を提案し承認された。以降、加盟エコノミーの担当者による2回の準備会合 (第1回 2005 年5月済州島、第2回 ウルサン) や専用サイトを用いた議論を通じ開催に向けた準備が進められた。

第2回 APEC 鉱業大臣会合は、期間並びに開催場所を同じくして第7回 APEC エネルギー大臣会合と併せて 2005 年10月19日～20日にかけて、韓国の古都慶州 (Gyeongju) にて開催された。

鉱業大臣会合は、韓国産業資源部の Hee-Beom Lee 長官が議長を務め 10 月 20 日に本会合を開催し、共同声明 (別紙資料2 共同声明仮約参照) を採択した。今回鉱業大臣会合には APEC 加盟 21 エコノミーのうち 18 エコノミーの鉱業を所管する政府省庁大臣や高官 (大臣クラスが参加したのは韓国、豪州、チリ、インドネシア、ブルネイ) が参加した。我が国からは資源エネルギー庁の細野次長が出席した。会合の概要は以下のとおりである。

今回の大臣会合は、世界の鉱物資源需要増大に伴う鉱物資源価格の上昇といった市場構造の変化への関心が高まり、資源確保のための探査開発活動活発化、過剰な環境規制、鉱物資源市場にとって障害となるような貿易・投資規制への関心が高まるなか、昨年の第1回会合に引き続き2年連続で開催され、鉱物資源需給を巡る課題に関して議論が行われた。会議では産業資源部長官の挨拶、APEC 事務局からの最近の動向報告に続き鉱業大臣会合の主要議題に関する議論が開始された。

冒頭、前回大臣会合を開催したチリのデュラント鉱業大臣と次回鉱業大臣会合開催を提案しているマクファーレン豪州産業観光資源省大臣から一般演説が行われた。

デュラント大臣は前回会合をレビュー、更に貿易投資の自由化円滑化の促進、ビジネス対話促進、技術協力を柱としたワークプランの策定の重要性を述べ、加えて EU の REACH が生産国を含む APEC 加盟エコノミーに与える影響が大きいとして懸念を表明した。

またマクファーレン大臣は、同じく EU の REACH が豪州企業に与える影響に触れ、国内のニッケルや亜鉛等の中小企業に対する影響を懸念、EU 側との更なる対話の必要性を強調した。併せて、次回大臣会合開催を視野に入れ、APEC における鉱業分野での政府と産業界の対話を促進する『Mining Industry Forum』設立を提案した。

主要議題の議論では、以下の3つの主要議題に関して、各議題のセッションごとに、予め全加盟エコノミーの中から選ばれた専門家1名によるプレゼンテーションが行われ、その後各加盟エコノミーが見解や意見などを述べるスタイルで実施された。

(主要議題)

市場の透明性と貿易の促進
探鉱開発の促進と円滑化
鉱業と持続可能な開発

(3) 各議題別の背景と議論の結果

市場の透明性と貿易の促進

(議題背景説明)

近年、地域によっては供給が需要の伸びに追いつかず、鉱物資源市場が不安定な状態にあるところがある。このような不安定な市場現況により、将来の価格予想の見通しを立てるのが難しくなっているため、APEC 加盟国は鉱物価格が急激に上下することを懸念している。APEC 加盟国は世界の鉱物生産及び消費において非常に大きな割合を占めているため、世界のエネルギー市場に対し影響力を保持している。それゆえ、APEC 加盟国は、一致して取り組むことで、域内だけでなく世界的に貢献できる。つまり、鉱物市場の不安定

性を低減し、貿易の円滑化に努め、鉱物・インフラ・市場に関する詳細情報の交換により市場透明性の強化に努力するということである。

(プレゼンテーション)

ソウル大学 Hoo 教授からプレゼンテーションが行われ、世界の鉱物資源金属の需給に占める APEC の役割が大きく、今後域内での情報共有が重要であること、課税措置を含め投資障害を排除し市場志向のアプローチを進めることなどが説明された。

(我が国からの発言)

鉱物資源の需要が増大し、価格が高騰するなか、鉱物資源の需給逼迫は原油価格の高騰に比べ消費者の目につきにくいものの、製造業の足かせとなるおそれがあることから早期の対応が必要である。そのため、APEC 各エコノミーが危機意識を共有するとともに、資源生産者とユーザー産業の対話を進め、鉱物資源の安定供給に向け努力すべき旨主張し、議長から高い評価を受けた。

(他エコノミーからの発言)

他のエコノミーからは、例えば、新鉱業法の制定(タイ)や外資 100 % の所有を認める最高裁判決による外資誘致促進活動の活発化(フィリピン)、WTO との整合性確保(中国)など貿易・投資促進に関する各国の取組状況に関する報告が行われた。特に米国は、昨今の価格高騰など市場の動向に関連し、各エコノミーが需給等の数量情報の提供、共有化を行えば市場の透明性が確保され、貿易促進に役立つと表明した。

(共同声明のポイント)

本議題に関する議論を踏まえ、市場の透明性向上と貿易の促進が鉱物資源市場の安定性に向け非常に重要な課題であり、域内における一層の情報共有と具体的な行動が必要である旨合意された。

探鉱開発の促進と円滑化

(議題背景説明)

鉱物資源の急激な需要増加に伴い、鉱物資

源の探査活動が活発化した。最近まで、好景気期における探査活動が、鉱物資源の価格変動の低減に、直接的かつ均衡の取れた形で貢献してきたことはなかった。これは、鉱業における探鉱への投資が需要の増大に追いついていないからである。このため、探鉱プロジェクトの投資には長期的計画を必要としている。新資源を発見するために未開発地域における探鉱プロジェクト投資が必要であることは、今までにも話し合われてきた。しかし、リスクが高く成功率が低いため、探鉱は限られていた。

APEC 加盟国が、域内での多様な協力形態を通じて探査開発プロジェクトの推進及び円滑化に共同して取り組めば、探鉱プロジェクトの成功が増進される可能性があり、開発プロジェクトも後押しされるかもしれない。情報交換を通じ域内で協力関係を築き、競争力のある投資環境を確立することで、APEC 域内の鉱物探査開発への投資促進に貢献することになる。

(プレゼンテーション)

冒頭チリ政府からプレゼンテーションが行われ、被投資国は魅力的な投資環境を整備することが重要と述べた。

(我が国からの発言)

鉱物資源の安定供給を確保するためには、探鉱開発の促進に向けた取組が重要であり、APEC において地質情報・鉱業政策の情報の共有等を図り、探鉱開発活動の効率性を高めていくべき旨主張した。

(他エコノミーからの発言)

加盟エコノミーから探鉱開発促進のための取組が紹介された。タイは新鉱業法の制定により認可プロセスが短くなった効果を説明、鉱業を取巻く地域住民問題で悩むペルーは、投資に関するワンストップサービスの重要性を説明、更に、環境対策、地域住民との対話等の諸問題を取扱い、鉱山開発投資に欠かせない調整を行う窓口を設置したと報告した。またインドネシアは我が国 JICA や韓国など国際技術協力機関との資源開発協力プロジェクトの成果が出ており、今後も海外との共同

探査が必要であると表明した。中国からは、政策の基本は自国資源の開発であり、国内の需給ギャップを埋めるために海外資源を利用していると述べ、外資には内国民待遇を保証し今後探査協力を行っていく意向を表明した。また、他のエコノミーから我が国政府がJOGMECを通じて実施している活動に感謝の意が述べられた。

（共同声明のポイント）

本議題に関する議論を踏まえ、鉱物資源分野は域内における経済成長の原動力であり、長期的な視野にたった探鉱開発の必要性、エコノミー間での情報交換の促進について合意がなされた。

鉱業と持続可能な開発

（議題背景説明）

鉱業は適正な方法で管理されなければ、環境に悪影響を及ぼし、社会問題を引き起こす可能性がある。鉱業の環境的側面が認識され、環境問題に関する国際的議論が始まっている。1987年に国連の報告書で初めて持続可能な開発のコンセプトが紹介されてから、鉱業に関する環境問題が経済及び社会問題と関連付けて見直されてきている。鉱業は今後もますます、持続可能な環境及び地域社会との強固な繋がりを確かなものにするという課題に直面している。それゆえ、有効な環境管理システムを導入すれば、鉱業の持続可能な開発にうまく対応し、貢献することができる。

（プレゼンテーション）

山口梅太郎東京大学名誉教授から「日本における鉱物資源開発と鉱害」というテーマでプレゼンテーションが行われ、日本の鉱業の歴史から学んだ経験を基に環境に配慮した鉱物資源開発の重要性並びに加盟国間での技術協力の推進の必要性を説いた。

（我が国からの発言）

環境保全に向けた意識が高まるなか、持続可能な鉱山開発は重要である。過去に鉱害を経験した国として域内における持続可能な鉱業活動の確立に向け引き続き貢献していく旨

発言した。

また、資源の有効利用の観点から、金属材料リサイクルの取組が重要である旨主張した。

（他エコノミーからの発言）

各加盟エコノミーから山口教授の講演に対する謝辞が一樣に述べられ、更に各エコノミーの取組状況が報告された。韓国は2005年に廃止鉱山に対する鉱害防止対策を実施する政府機関の設立を報告、カナダは、ヨハネスサミット開催10年後に開催されるサミットに関連し、ヨハネスサミットで合意した実施計画等に関して、鉱業分野については2010年～2011年にかけて国際的なレビューが実施される予定であり、これに向けた対応に早期に取り組むべきであると表明した。インドネシアは他金属の価格が高騰する中、錫の価格が低迷。その原因は環境配慮に欠ける小規模違法採掘からの市場への供給にあるとし、違法採掘禁止の必要性を説いた。チリはEUのREACHに対する懸念を重ねて表明するとともに国内での環境問題に関し今後鉱業坑廃水の処理が鉱業活動の制約要因になる可能性を示唆した。加えてチリは企業の社会的責任（Corporate Social Responsibility: CSR）に触れ、あくまでも企業の自主的な取組であり法律等で強制すべきではないと述べた。米国は環境負荷低減の観点から鉱業におけるエネルギー使用効率化が必要であると主張した。

（共同声明のポイント）

本議題に関する議論を踏まえ、鉱業の持続可能な開発のため、APECにおいて、環境に配慮した鉱業技術と鉱害防止技術に関し、情報交換及び技術協力を推進していくことで合意した。

（４）ビジネスダイアログ

鉱業大臣会合の前日19日、大韓鉱業振興公社（KORES）の主催（別紙資料3プログラム参照）でAPEC加盟エコノミーの鉱物資源企業のリーダーが出席し鉱物資源開発・投資に向けた協力関係の構築に向け議論が行われた。ビジネスダイアログ会合には韓国国内の資源関連機関、企業（KORES, KIGAM,

資料2：第2回 APEC 鉱業大臣会合共同声明
仮訳

第2回 APEC 鉱業大臣会議
韓国 慶州 2005年10月20日
共同声明

序文

1. APEC エコノミーの鉱業担当の閣僚は、韓国産業資源部長官である Hee-Beom Lee 議長の下、2005年10月20日に韓国慶州にて第2回 APEC 鉱業大臣会合を開催した。
2. APEC2005 の「Toward one community」及び MRM2 の「Towards the future of mining」という主題のもと、特にこのグローバル化の時代には、域内鉱物資源の開発に対する共通の見解を構築する必要があると認識した。この見解は国境を超えて共有されるべきであり、多様な鉱物資源の賦存状況と各加盟エコノミーの開発段階を認識しつつ、共有と繁栄を促すことを目的としている。
3. チリで開催された第1回 APEC 鉱業大臣会合でも言及されたように、我々は、APEC 地域は、世界最大の鉱物資源の生産地域であり及び消費地域であるとともに鉱物及び金属分野が加盟エコノミーの成長における重要な原動力であると認識した。
4. 2005年10月19日に MRM2 に併せて開催されたビジネスダイアログを歓迎する。ビジネスダイアログには APEC 地域の主要企業及び政府代表が出席した。ダイアログの参加者は、産業界と政府間の協力を強化し増進するために定期的に会合を開催することが利益につながることを指摘した。
5. 2004年の第1回 APEC 鉱業大臣会合 (MRM1) における2つの議題を認識し、鉱物及び金属の以下の主要課題3点につき討議し、分析を行った。
 - A. 市場の透明性と貿易の促進
 - B. 探鉱開発の促進と円滑化
 - C. 鉱業と持続可能な開発

市場の透明性と貿易の促進

6. 近年、需要が供給を上回る地域があり、鉱物資源市場は価格の大幅な上昇を経験するに至っている。このため、需給統計の質を含む鉱物及び金属市場に関する透明性の高い情報が鉱物及び金属市場の機能を向上させ、より良い需給バランスをもたらすことを認識し、情報の共有により、市場の透明性を高め貿易を促進する必要性を認識した。

探鉱開発の促進と円滑化

7. APEC エコノミーの経済成長にとって鉱物及び金属分野が重要であることを認識し、以下の項目につき、合意した。
 - A. 鉱業の長期的継続性を促進するための一つの手段として、探鉱開発を促進する必要性
 - B. 国内外からの投資を促すような鉱業投資環境及び規制環境を確保する重要性
 - C. 地質情報の利用可能性を改善することによる探査活動の促進の必要性
 - D. 政府間の情報交換を促進することとした産業界との話し合いを改善することによって、APEC 傘下の鉱業に関するフォーラム活動を強化する重要性

鉱業と持続可能な開発

8. 我々は、鉱業活動が環境的側面及び社会的側面の両面からより多くの課題に直面しつつあることを認識した。また、我々は鉱業・鉱物・金属産業が持続可能な開発に向け貢献していることを認識した。政府と鉱業界の課題は、社会的・経済的・環境的配慮のバランスを保ちながら鉱業の発展を促すことである。
 - A. 効果的に管理をすることで、鉱業が与える社会的・環境的影響を最小限にすることができる。
 - B. 鉱物、金属及びその製品の取引や利用は、地域内及び多国間のフォーラムの場において新たな課題に直面している。
 - C. 鉱業は、生産性の改善及びエネルギー効率の向上を果たしつつあり、その結果として持続可能な開発に向け貢献しつつある。

作業項目

9. 我々は、透明性の改善に向け、情報共有の拡大努力を行うことを通じて、市場機能を改善する方法の検討に合意した。
10. 鉱物・エネルギーの探査と開発に関する専門家グループ（GEMEED）は、APEC 及び世界の金属・鉱物の貿易に関する制度面を含む現在の諸課題に関する検討を通じて、共通の目標に向け貢献することを認識した。
11. GEMEED が、APEC 域内の探鉱開発の促進に貢献する手法を検討することに合意した。
12. GEMEED は、産業界の問題意識を特定し、大臣が検討すべき主な論点を提案するため、『鉱業フォーラム（Mining Industry Forum）』の設立を促進すべきことに同意した。
13. APEC エコノミー間での情報共有を推進するため、GEMEED が、APEC の鉱物及びエネルギーに関するデータネットワーク（ANMED）の活動を改善する方法を検討することに同意した。
14. 我々は、鉱業の持続可能な開発のため、GEMEED が、エネルギー効率の高い技術など環境に配慮した鉱業技術と、閉山後の跡地の管理を含む鉱害防止技術に関し、情報交換及び協力を推進することに同意した。
15. 欧州連合の提案する新化学品規制（REACH）及び化学物質管理のための戦略的アプローチ（SAICM）等、その他の重要な規制イニシアティブに関する動向を、引き続き監視し、情報を共有し、懸念に関する意見交換を行うことに同意した。
16. 我々は、GEMEED に対し、承認したワークプランを含む戦略計画（Strategic Plan）の作成を指示することに同意した。

資料3：MRM2 Business Dialogue プログラム

第2回 APEC 鉱業大臣会合
ビジネスダイアログ プログラム

1. 日 時：2005 年 10 月 19 日（水）
15:00 ~ 18:00
2. 場 所：慶州ヒルトンホテル
3. プログラム
 - 15:00 ~ 15:05 開会の辞
(Chair: Park Yang-Soo, President, Korea Resources Corporation: KORES)
(Co-Chair: Dr. Moon-Sup Cho, Seoul National University)
 - 15:05 ~ 15:10 開催祝辞
(Mr. Koo Ja-Myung, Vice-Chairman & CEO, LS-Nikko, Korea)
(Mr. Benjamin Phillip Romualdez, President, ASEAN Federation of Mining Association)
 - 15:10 ~ 15:50 プレゼンテーション
韓国資源関係政府機関の講演
 - 第2回 APEC 鉱業大臣会合に対する探鉱に関する提案
(Mr. Park Jong-Geun, Director, KORES)
 - APEC 域内における韓国の海外鉱物資源探査開発の動向
(Mr. Han Jin-Kyun, General Director, KORES)
 - 韓国における金属リサイクルの動向
(Dr. Lee Kang-In, Korea Institute of Geoscience and Mineral Resources: KIGAM)
 - 15:50 ~ 16:10 プレゼンテーション
消費加盟エコノミー講演
 - 温山銅製錬所の現状と将来
(Mr. Ahn Seung-Cheon, General Manager, LS-Nikko Copper Inc.Korea)
 - POSCO とその原料
(Mr. Kwon Young-Tae, Senior Vice President, POSCO, Korea)

16:30 ~ 17:10 プレゼンテーション

生産加盟エコノミー及び招待講演者

○ 中国鉱物資源探査のポテンシャルと目標
(Mr. Fei Yue, Program Officer, Ministry of Land and Resources, China)

○ フィリピンにおける鉱業投資機会
(Mr. Benjamin Phillip Romualdez, President of Benguet Mining Corporation, Philippines)

○ カナダユーコン準州における鉱物資源開発の概況
(Mr. Eugene Lysy, Deputy Minister of Economic Development of Yukon Government, Canada)

○ アジア地域の銅について
(Mr. Kazuo Kitazawa, Managing Director, Nippon Mining Research & Technology, Japan)

APEC 鉱業大臣会合に対する提案に関する議論及び採択

17:10 ~ 18:00 閉会の辞ほか

(2005.11.29)